

2020 藤沢市長選に関する考察——要旨——1

2017—0828 WATANABE HIROAKI

望ましい地方自治首長と統治スタイルのイメージ

望ましい市長像、求められる市長の資質とは、考えてみよう

40万市民の代表、リーダーとしての資質

藤沢市——40万の人口、2500億の予算、8000億の資産、4000人の市職員管轄

この藤沢市の民主的市政の統治を、どうすべきか、どんな人物に委ねるべきか

民主主義に対する真摯な姿勢

国政と対等であるべき地方自治体の在り方

これは、現下の政治情勢に対する政治家としての見識の問題

どんな市長（リーダーとしての資質とキャリア）と市政（政策内容と財源）を求めているのか

どんな市民層と其の利益を代表するのか

行政能力——予算編成と統制

市議会との調整、説得と葛藤する能力

地方自治統治論——予算編成と決算——行財政改革

地方自治体の本来機能——住民の日常生活の安定、安全と心の豊かさ

100億規模の重要政策の変更——行財政改革

重点政策——公教育、子育て支援、社会福祉等の充実、

市民に開かれた市政——情報公開と市民参加

企画・執行・統制機能の集中・強化——人事委員会と第三者専門審議会の設置等

外部専門家の市政参画

市議会との調整、説得

2020の市長選の目的と基本政策

後述するレベル1、レベル2、レベル3、に分類して明確にすること

市長選運動体の在り方——どうやって勝つか

「勝つことの出来る、可能性のある」望ましい候補者の選定と選挙推進体制の確立

反安倍で一致できる幅広い市民層の結集——ここに訴える市長選

既存、支持層の結束——民進党、共産党、社民党、市民運動

既存保守層の中の良識派市民と知識人、文化人——自民党、民主党、公明党その他

政治に関心を持たない無党派——若者・未組織労働者・ワーキングプア

****選挙主体の構成についての考察****

どうやって勝ち、如何なる形で行政の執行・統治機関に参画するか、その「イメージ」の議論

市民のひろがりの規定、——連帯すべき組織、市民団体、運動体のひろがり

既存政党、政治団体との距離関係、若者の参加

選挙実施の責任体制（確認団体）と財政（資金集めの方法）

——500万から1000万、候補者個人の集金力

広報機能——PR、公開討論会、プレス広報、インターネット

準備事務所の確保

manifestoの作成

得票目標の設定——40000から50000、最低でも30000

有権者が切実に感じている政策課題は何か——徹底的に吟味すること

基本政策の受益者の人数と新たに期待される得票増の考察

子育て世代、18歳まで約6万人の父母、

未婚非正規労働者5万人ここからどれだけの得票増が期待できるか
投票しない市民を投票所に誘導する作戦を立案すること
ここで、2万の新規投票者を確保する大胆な方針

市長選のスローガン——基本政策

レベル1——人類、世界、日本規模での政治課題と戦後日本の民主主義の歴史的考察と反省
気候変動、反核運動と

民主主義（草の根）と新自由主義、グローバル化金融資本と市場原理主義

憲法擁護、安法法制、アベノミックス、TPP、労働規制緩和、子育て、格差と貧困の問題等
経済政策、社会福祉政策、教育政策、安全保障と外交政策

詳細と考察（戦後民主主義70年の総括）——別途参照——個人的メモ非公開

レベル2 続いて、市政の民主化を求める市民の切実な要求とは何か

反安倍勢力の藤沢地域に於ける結集——地方自治と公正な民主主義の再構築
具体的政策目標

日本一、住みよい藤沢市の実現

首都圏中核都市としての将来像

人口減少と、長期対策——甘い見通しに基づく計画の見直し、

空き家、空き地対策、固定資産税問題

行財政改革——100億の政策見直し、変更と財源の捻出

公教育の充実、子育て支援

社会福祉、災害対策、貧困対策等、

市民に開かれた市政——情報公開と市民参加

企画・執行・統制機能の強化——人事委員会と第3者専門審議機構等の設置

具体案は別途資料参照——今後の課題

義務教育、給食費無料化15億、教材等自己負担の公費負担15億

補助教材、教科書補助、（日本近代史等）補助教員補助10億、基礎学力向上

新技術教育、、IT,AI,プログラミング

保育園、幼稚園の公費補助10億

小中学校、公民館の開放と公開——社会教育、放課後児童保育、保育園併設

情報公開審議会と専門委員制度強化——市議会直接運営管理、市民投書箱の設置

財政制度と予算運営の実態のについての情報公開と市民参加の保証と学習制度

特に、社会福祉と教育、保育関係の一般会計と特別会計

市民病院、下水道、区画整理等特別会計——見直しと財源捻出

非正規労働者の就労、所得増加支援策、組合ユニオン結成の支援

労働法規、労働協約の基礎の学習

近代史、社会学の再学習

レベル3

教育委員会と教科書問題

まちづくり、

その他、市民にとって個別的に切実な問題もろもろ

地域の自主的活動、安全と防災

身近の市民活動、自治会、老人会、子ども会

食糧や自然エネルギーの地産地消、協働組合方式

以上